

令和8年度給与支払報告書(総括表)について

市県民税の賦課徴収につきましては、平素から格別のご理解と協力を賜り厚くお礼申し上げます。さて、令和8年度の給与支払報告書の提出につきましては、別記注意事項をよくお読みください。

岡山県新見市新見310番地3
〒718-8501
新見市市民生活部税務課 市民税係
TEL0867-72-6117

令和8年1月16日(金)までの早期提出にご協力ください。

※この用紙の裏面にある「普通徴収切替理由書」をご使用ください。

令和8年度 給与支払報告書 (総括表)

岡山県新見市長 殿										令和 年 月 日 提出		指定番号							
給与の支払期間												令和 年 月 分		月 分		月 分			
給与支払者の個人番号又は法人番号																			
フリガナ																			
給与支払者の氏名又は名称																			
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称																			
フリガナ																			
同上の所在地																			
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名																			
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号												氏名		課 係		電話 ()			
関与税理士氏名												氏名		電話 ()		電話 ()			
所 税 務 署 名												属 名		給与の支払方法及びその期日		納入書の送付			
報告人												特別徴収対象者		普通徴収対象者(退職者)		普通徴収対象者(退職者を除く)		報告人員の合計	
受 給 人												受 給 人		事業 種 目		要 要			
人												人		人		人		人	

※給与支払報告書(個人別明細書)を必ず添付して提出してください。源泉徴収票(本人交付用及び税務署提出用)は同封しないください。

(注意事項)

- 提出期限は令和8年1月30日(金)ですが、できる限り早期提出にご協力ください。
- 退職者、パート等の短期雇用者についても提出をお願いします。また、雇用形態に関わらず原則、特別徴収(給与天引き)としてください。
- 該当者がいない場合は、提出は不要です。
- 受給者の令和8年1月1日現在の住所を確認いただき新見市在住の方のみ提出していただきます。また、給与支払報告書には、氏名フリガナ・生年月日・個人番号を必ず記入してください。
- 給与支払報告書提出後に、退職・転勤等の異動が生じた場合は速やかに届出をしてください。
- 上記の総括表は内容を記入のうえ、切り取って裏面の図のとおり綴り提出してください。
- 総括表の記載に訂正がある場合は二重線で消し、朱書きで訂正してください。
- 徴収区分が判断できない場合は、原則特別徴収として取り扱いいます。

給与支払報告書の提出について

◎提出対象者

令和7年中に給与を支払った全従業員
(年の途中で退職された方やアルバイト・短期就労
の方についても提出してください。)

◎提出書類

- (1) 給与支払報告書(総括表)
 - (2) 給与支払報告書(個人別明細書) 税務署より配付
- ※従業員1名につき1枚を提出してください。
- (3) 普通徴収(切替)理由書(普通徴収の方がいる場合のみ)

◎提出期限

令和8年1月30日(金)

令和8年1月16日(金)までの
早期提出にご協力ください。

作成する際の注意事項

◎給与支払報告書(総括表)《記入例》

令和8年度 給与支払報告書（総括表）

指定番号

1111111111

岡山県新見市長 殿

給与の支払期間

令和 年 月 日 提出

給与支払者の個人番号又は法人番号

個人番号又は法人番号を記入

フリガナ

ズルズルカズキガイジン

給与支払者の氏名又は名称

〇〇株式会社

所得税の源泉徴収している事務所又は事業の名称

〇〇株式会社

フリガナ

〒 718-8501
新見市新見310-3

同上の所在地

代表取締役 新見 太郎

給与支払者の法人である場合の代表者の氏名

経理 課 人事 係

連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号

氏名 岡山 太郎 電話 (0867) 72-0061

給与税理士の氏名

電話 () -

給与の支払方法及びその期日

納入書の送付

納入書の送付

要 不要

特別徴収対象者

1

普通徴収対象者（退職者を除く）

2

報告人員の合計

3

①令和7年中に給与を支払った全従業員数
【市外の受給者を含む】

②新見市に報告する人員を記入
※特別徴収：住民税を給与から天引きする人数
※普通徴収：住民税を給与から天引きできない人数

③電子納付等により納付書の送付が不要場合は、不要に〇をしてください。

※報告書と受取報告書（個人別明細書）を必ず添付してください。源泉徴収票（本人交付用）及び税務署提出用（本人交付用）を添付してください。

提出時の綴り方



※「普通徴収切替理由書」の普通徴収合計人数と普通徴収に該当する個人別明細書の件数が一致することを、必ず確認してください。

指定番号	事業者名
個人番号又は法人番号	
普通徴収切替理由書	

岡山県新見市長 殿

別添「個人別明細書」については、普通徴収の基準に合致しますので、普通徴収として取り扱うようお願いいたします。

記号	略語(例)	普 通 徴 収 理 由	人数
A	2名以下	受給者総人員(下記B～G該当者を除いた合計)が2名以下の事業所	人
B	他特徴	他の支払者から支給される給与から個人住民税が特別徴収されている方(乙欄該当者)	人
C	少額	毎月の給与と支払額が少額であり、個人住民税を引ききれない方	人
D	不定期	給与が毎月支給されていない方(不定期受給)	人
E	専従者	専従者給与が支給されている方(個人事業主のみ対象)	人
F	退職者	退職された方又は5月31日までに退職予定の方(休職者を含む)	人
G	1年未満	雇用契約期間が1年未満の方	人
普 通 徴 収 合 計 人 数			人

普通徴収の該当者がある場合について

1. この理由書は上記の普通徴収を認める基準に該当し、かつ普通徴収を希望する場合は、毎年提出してください。
(全員を特別徴収とする場合は、提出不要です。)
2. 給与支払報告書と併せて、提出期日までに提出してください。また、申出の内容について、さらに詳しい事情をお聞きする場合があります。なお、この基準（普通徴収理由 A～G）以外の切替理由は認められません。

作成する際の注意事項

◎普通徴収切替理由書《記入例》

指定番号11111111 事業名 ○○株式会社
個人番号又は法人番号 1234567890123
普通徴収切替理由書

◎給与支払報告書(個人別明細書)《記入例》

〒111-0001 東京都千代田区千代田 〇〇株式会社

指定番号 1111111111 個人番号又は法人番号 1234567890123

普通徴収切替理由書

控除対象配偶者 の有無等	配偶者特別 控除の額	控除対象扶養 (配偶者)を 有する者	特定 人	その他
① 有	円	② 有	③ 人	円
④ 無		⑤ 健康	⑥ 人	
⑦ 無		⑧ 障害	⑨ 人	

(納税) 住宅借入金等特別控除可能額 _____ 円

居住開始年月日 _____

A	2名以下	英米情報人員（下記B～G該当者を除いた合計）が各名以下の事務所	
B	他特設	他の英米情報から摘出された情報から個人住民情報が特別にされている（2名以上）	
C	少額	給与の給与支払額が少額である（個人住民税を定まききれない方）	2
D	不定期	給与が毎月支払われていない方（不定期受給）	2
E	専任者	事務支給給与が支払されている方（個人事業主のみ対象）	3
F	退職者	退職された方が5月31日まで退職予定の方（休職者を含む）	
G	1年未満	雇用契約期間が1年未満の方	3

「D」又は「不定期」

該当する記号又は略語を必ず記入してください。

※ 個人別明細書の摘要欄に記号又は略語の記入等がある場合は、原則、特別徴収として処理されます。たとえば、「日」の欄該当者や記号「F」の退職者の場合は、個人別明細書の該当箇所に記載があれば、摘要欄への普通徴収該当理由の記入を省略することができます。